

## 【本日のご報告事項】

- ✓ 中部経済連合会について
- ✓ 事務局体制(防災・環境部)について
- ✓ 防災・環境部の活動について
- ✓ エネルギー・環境に関する  
最近の活動状況

一般社団法人中部経済連合会

防災・環境部長 山口 剛史

(2020年7月 着任 )



## ○ 中経連とは

- ✓ 創 立: 1951(昭和26)年4月 来年4月 **70周年**
- ✓ 活動エリア: 長野・岐阜・静岡・愛知・三重の**中部5県**
- ✓ 会 員: 中部圏で活動を展開する**約770**の企業・学校法人・経済団体で構成
- ✓ 活 動 概 要: 広域的な総合団体として、内外の社会・経済などに関する諸問題について調査研究を行い、中部経済界としての意見を取りまとめ  
実現に向けた積極的な提言や様々な活動に取り組む  
また、国や地方自治体、関係機関との連携を図り、各種プロジェクトを推進  
「セントレア開港」「愛知万博」「ナノ構造研究所設立」「生物多様性COP10  
誘致・支援」「ナゴヤイノベーターズガレッジ開設」など

## ○ 役員と委員会(12委員会・1懇談会)

産学官および広域5県の「つなぎ役」として  
『力を結集し、突破する中経連』

- ✓ 会 長: 水野明久(中部電力(株)相談役)第15代
- ✓ 副会長: 15名(金融・製造・運輸・エネルギーなど各企業等の代表)
- ✓ 理 事: 3名(大学より初めて2名就任) 事務局役員3名(専務理事・常務理事2)

# 事務局体制

|                      |            |                                                             |
|----------------------|------------|-------------------------------------------------------------|
| 専務理事<br>常務理事<br>事務局長 | 総務部        | ● 総会・理事会・総合政策会議の開催・運営 ● 会員サービス<br>● 総務・経理 ● 人事 ● 広報 など      |
|                      | 企画部        | ● 人材育成委員会 ● 広域連携・地域づくり委員会<br>● 地域産業活性化委員会 ● 観光委員会 ● 事業計画 など |
|                      | 調査部        | ● 経済委員会 ● 税制委員会 など                                          |
|                      | 産業振興部      | ● 産業・技術委員会 ● 伝統工芸の振興 など                                     |
|                      | 防災・環境部     | ● エネルギー・環境委員会 ● 企業防災委員会 など                                  |
|                      | 社会基盤部      | ● 社会基盤委員会 ● 物流懇談会 など                                        |
|                      | 国際部        | ● 国際委員会 ● 海外経済視察団 など                                        |
|                      | イノベーション推進部 | ● イノベーション委員会 ● ナゴヤ イノベーターズ ガレージの運営 など                       |

## タスクフォース(部)

○セントレア2本目滑走路、デジタル・DX、会員・他団体との関係強化(2020年10月)

# 防災・環境部 の活動内容（１）



## ○ 企業防災委員会

委員長：大西 朗(豊田自動織機：社長)、共同委員長：相馬秀次(日本製鉄：名古屋製鉄所長) 登録委員74名

### ◆企業の防災・減災に関する調査研究・提言及び要望・推進活動の展開

**主な活動：**BCP・BCMの取り組み促進やサプライチェーンを構成する幅広い事業者の自助努力を後押しする制度整備など、地域と一体となった防災・減災活動を推進。

#### 意見・提言

「南海トラフ地震等が中部経済界に与える影響を最小化するために」(2019年5月)

「国土強靱化税制の整備・創設の新段階の提言」を全国8経連共同 (2019年11月)

「『国土強靱化税制』の整備・創設に向けての要望」 全国8経連共同(2020年11月)

講演会・研修会：「気候変動と海岸保全」 (2020年7月)

高知工科大学 教授 佐藤 慎司 氏

「激甚化する風水害」 (2020年7月)

国土交通省 中部地方整備局 総括防災調整官 國村 一郎 氏

「南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応」 (2020年11月)

内閣府 政策統括官(防災)付 参事官付 参事官補佐 川元 智司 氏

「南海トラフ地震臨時情報発表時の防災対応について」 (2020年11月)

愛知県 防災安全局 防災部 防災危機管理課 課長補佐 石川 盛久 氏

## ○ 外部委員会(関係機関の審議会、協議会 など)

## 防災・環境部 の活動内容（２）

### ○ エネルギー・環境委員会

委員長：勝野 哲（中部電力：会長） 登録委員74名

#### ◆エネルギー、環境保全に関する調査研究提言及び要望・推進活動の展開

主な活動：地球温暖化防止など、地球規模の環境保全に対する取り組みとして、  
国のエネルギー・環境政策などの立案動向を注視し、環境保全と経済  
成長を両立させるよう、時宜に応じた意見・提言を実施。

#### 意見・提言

「エネルギー基本計画に対するパブリック・コメント」（2018年6月）

「長期的な温室効果ガスの低排出型の発展のための戦略

（長期低排出発展戦略）の策定に対する意見書」（2018年12月）

「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略（仮称）（案）

に対するパブリック・コメント」（2019年5月）

見学会：中部電力(株)西名古屋火力発電所・名城変電所 （2019年2月）

中部電力(株)浜岡原子力発電所 （2回 2019年11・12月）

講演会： 演題 「日本型循環経済をめざして」 （2020年11月）

講師 中部大学 経営情報学部長 細田 衛士 氏

### ○ 外部委員会（関係機関の審議会、協議会 など）



## 第6次 エネルギー基本計画見直しに対し

中部経済界の意見・提言・要望を**取りまとめ中**・・・2021年2月 公表予定

### ●全ての会員企業・団体に対し、緊急アンケートを実施中 (12月7日～12月22日)

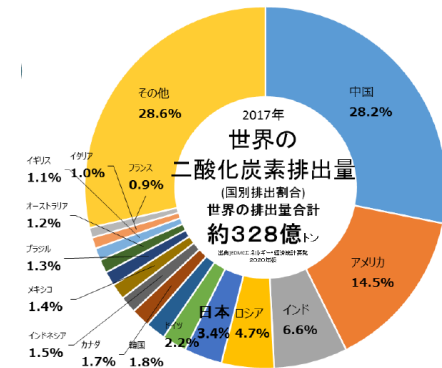
菅総理大臣は所信表明演説において、温暖化ガスの排出量を「2050年までに全体としてゼロにする」と宣言。経済と環境の好循環を成長戦略の一つとし、次世代太陽光電池やカーボンリサイクルといった革新的なイノベーションの実用化を急ぐ考えを示した。

この宣言に先立ち、経済産業省がエネルギー基本計画の見直しの検討を開始(3年毎:今回は第6次計画となる)。

世界各国が同様の取り組みを進めると表明する中、日本としてもCO2を始めとする温暖化ガスの排出量を実質ゼロに向けた取り組みは避けて通れないと認識。

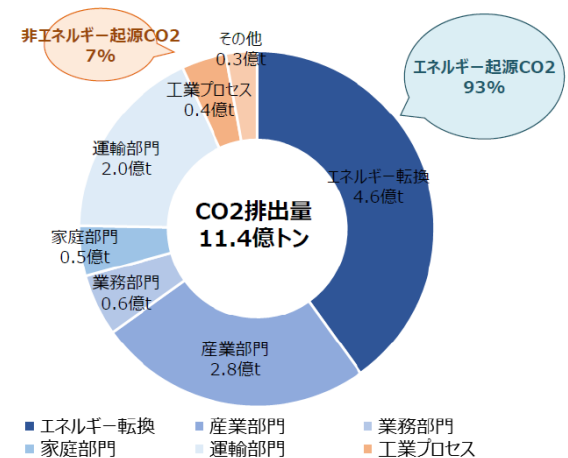
中部経済連合会では、エネルギー基本計画見直しに対し、脱炭素等の取り組みを行う上で、会員企業・団体の課題、国や社会への要望を集約し、提言を行いたい。そのため「2050年温暖化ガス排出ゼロを目指すことについて」アンケートを実施中。

アンケート期間<Web>:2020/12/7～12/22



出典: 資源エネルギー庁基本政策分科会資料

図1 世界のCO2排出量 (2017年)



出典: 資源エネルギー庁基本政策分科会資料

図2 日本のCO2排出量 (2018年)

作成

アンケート（12月7日～12月22日）

## 「2050年温暖化ガス排出ゼロを目指すことについて」

**Q 2050年の温暖化ガス排出実質ゼロは厳しいと思いますか。（必須）**

**A** 1. 厳しい 2. 厳しいがビジネスチャンスでもある 3. ビジネスチャンスである

**Q 温暖化ガス排出ゼロを目指す上で、貴社・貴団体もしくは、他企業の課題を解決するために、国や自治体に要望すること。（複数回答可）**

**A** 1. 対策費に対する補助金の導入 2. 技術導入への税の優遇措置  
3. 法令等の規制緩和 4. 国民の理解獲得の対応  
5. 国際的な温暖化ガス削減の流れへの協調 6. 移行措置期間の設定  
7. 技術研究の推進 8. 特にない 8. その他（具体的な提言につながる自由記載）

**Q 温暖化ガス排出ゼロを進めるにあたり、社会・他企業・消費者等に最も期待すること。（複数回答可）**

**A** 1. 企業のイノベーション 2. エネルギーコスト上昇の許容 3. EV等、温暖化ガス排出ゼロ製品の積極的な購入 4. 大学等研究機関における温暖化ガス排出ゼロ技術の研究促進 5. 省エネの努力 6. その他（具体的な提言につながる自由記載）

2020年12月度（12月7日15時）

## 定例記者会見 抜粋（その1）



マスコミ：共同通信（幹事社）、読売新聞、中日新聞、朝日新聞、  
日本経済新聞、時事通信、日刊工業新聞、NHK、CBC、電気新聞（計10社）

**Q 政府が2030年代半ばにガソリン車の新車販売ゼロに向けた検討を進めているが、自動車産業を強みとする中部圏が力を維持していくための考え。【日経】**

**A** 脱炭素でいえば、エネルギー分野に加え、運輸分野も重要なセクターであり、どのような施策を取るかが非常に重要である。

日本では、今後ガソリン専用車は減っていくが、現在は、内燃機関を有するハイブリッド車が中心となり売れている。このハイブリッド車も含めた電動化を2030年代半ばとなれば、動きは加速化していくのではないか。

電動化と言っても、電気自動車・ハイブリッド車・燃料電池車もあり、完全に電気ばかりでもない。我々も変革への準備を冷静に進めるのは当然であるが、少なくとも2030年代半ばでは、内燃機関を扱うところも残っていくという認識である。2050年とか長期となれば、考え方も変わってくる可能性もある。自動車産業への支援の在り方についても考慮したうえで検討を進めていただきたいと考えている。

加えて、電池やモーターの性能向上、電池価格の引き下げ、充電スポットや水素ステーションといったインフラ整備などが進まないで電動車普及への足かせとなる。イノベーションの促進とインフラの整備を両輪で進めないと、電動車が大きな割合を占めていくのは難しい。官民一体となり取り組みを進め、自動車産業の集積する中部圏を起点として、環境対策車についても世界をリードしていくことを大いに期待している。



2020年12月度

定例記者会見 抜粋（その2）

**Q 2050年の脱炭素に向けては、エネルギーミックスの話は避けて通れない。原子力も含め議論が必要かと思うが、どのように考えているか。【日経】**

**A** 2050年CO2ネットゼロに向けて、どうやったらこれが実現できるかだと思う。エネルギー分野、運輸分野、産業分野とあるが、エネルギー分野でいえば、再エネをまだまだ進めていく必要がある。ただし、再エネ単独ではなく蓄電池と組み合わせないと電力系統にスムーズ入っていかない状況になりつつある。また、再エネ一辺倒では難しいと考えており、原子力や需給バランスの調整機能として火力も必要と考えている。

いずれにしても、火力発電を利用するとなれば、CO2貯留と利用に関する技術のブレークスルーがないと難しく、いかに技術開発をスピードアップしていくかがポイントであろう。

私は40年間エネルギー事業に携わってきた中での持論として一本足打法は絶対にダメだと考えている。技術に不都合があった際に一本だと倒れてしまう。リスク分散の観点からもエネルギーミックスについては、冷静に考える必要がある。色んな選択肢を組み合わせながら乗り切っていく話であろう。

ご清聴

ありがとうございました

